

# 洋上風力発電の導入促進に向けた最近の状況について

---

日付	主な動き	対応ページ
令和7年 11月7日	洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会(第1回)	P. 6~9
11月10日	第43回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会(第38回合同会議)	P. 4~5
11月19日	第44回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会(第39回合同会議)	P. 4~5
12月3日	第45回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会(第40回合同会議)	P. 4~5
12月16日	「青森県沖日本海(南側)」及び「山形県遊佐町沖」について選定事業者の公募占用計画の認定	P. 2
12月17日	第46回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会(第41回合同会議)	P. 4~5
令和8年 1月5日	長崎県五島市沖の浮体式洋上風力発電設備が運転開始	P. 2
1月8日	洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会(第2回)	P. 6~9
1月21日	第47回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会(第42回合同会議)	P. 4~5
2月27日	第1回洋上風力発電に係る海上工事に関する連絡会	P. 10
3月2日	北九州港内の洋上風力発電設備が運転開始	P. 2
3月4日	洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会(第3回)	P. 6~9

注:今年度の協議会の開催状況はP. 3に記載



- 令和7年度は計15回の協議会を開催。
- そのうち、3区域(銚子市沖、能代市・三種町・男鹿市沖、由利本荘市沖)で事業者撤退に関して計6回開催。
- 新規に2区域(九十九里沖、石狩市沖)の協議会を設置(計16区域で協議会を設置)。

	開催日	協議会名	概要
1	9/4	秋田県由利本荘市沖(北側・南側)における協議会(第6回)	撤退理由の説明、今後の協議会の進め方
2	9/4	秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖における協議会(第6回)	〃
3	9/8	千葉県銚子市沖における協議会(第6回)	〃
4	10/28	青森県沖日本海(南側)における協議会(第5回)	選定事業者から事業概要説明
5	11/17	山形県遊佐町沖における協議会(第5回)	〃
6	11/27	秋田県由利本荘市沖(北側・南側)における協議会(第7回)	協議会意見再とりまとめ
7	11/27	秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖における協議会(第7回)	〃
8	12/15	千葉県九十九里沖における協議会(第1回)	協議会設置
9	1/20	新潟県村上市及び胎内市沖における協議会(第5回)	事業進捗報告
10	1/26	長崎県五島市沖における協議会(第7回)	〃
11	2/5	千葉県銚子市沖における協議会(第7回)	協議会意見再とりまとめ
12	2/6	北海道石狩市沖における協議会(第1回)	協議会設置
13	2/13	長崎県西海市江島沖における協議会(第5回)	事業進捗報告
14	2/25	秋田県八峰町及び能代市沖における協議会(第6回)	〃
15	2/25	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における協議会(第6回)	〃

○「港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会」は、令和7年11月以降5回開催し、事業者撤退の要因分析とともに、洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備や新たな公募制度について、12月にとりまとめた。

**開催概要**

※第43～47回は全て経済産業省との合同会議として開催

**第43回 洋上風力促進小委員会（第38回合同会議）**

日時: 令和7年11月10日

議題: (1)第1ラウンド事業における事業者撤退の要因分析等について (2)洋上風力発電事業の産業基盤構築に向けた取組と発電コスト低減の道筋 (3)洋上風力発電の政策的位置付けと今後の検討の視座について (4)海外における洋上風力公募制度について

**第44回 洋上風力促進小委員会（第39回合同会議）**

日時: 令和7年11月19日

議題: (1)洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備について (2)洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度について

**第45回 洋上風力促進小委員会（第40回合同会議）**

日時: 令和7年12月3日

議題: 洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度に関するヒアリング

**第46回 洋上風力促進小委員会（第41回合同会議）**

日時: 令和7年12月17日

議題: (1)洋上風力発電に係る第1ラウンド公募事業の撤退要因等の分析について (2)洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備について (3)洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度について

**第47回 洋上風力促進小委員会（第42回合同会議）(書面審議)**

日時: 令和8年1月21日

議題: 一般海域における占用公募制度の運用指針の改訂案について

**委員** (五十音順・敬称略)

<交通政策審議会 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会>

同志社大学大学院ビジネス研究科 教授

大串 葉子

<総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／  
電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ>

東京大学先端科学技術研究センター 特任准教授

飯田 誠

中央大学研究開発機構 客員教授

片石 温美

東京大学大学院工学系研究科 教授

石原 孟

東京大学大学院工学系研究科 教授

加藤 浩徳  
(委員長)

外苑法律事務所 パートナー弁護士

桑原 聡子

東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授

菊池 喜昭

株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員

原田 文代

千葉大学大学院社会科学研究院 教授

木村 琢磨

武蔵野大学経営学部経営学科 特任教授

山内 弘隆  
(座長)

- 第1ラウンド3海域の事業撤退を受け、関係審議会において撤退の要因分析等を実施。
- 今後の公募の在り方や既存事業の環境整備について、令和7年12月に取りまとめ。

### 新たな公募制度

- 黎明期にある我が国の洋上風力の導入を確実なものとする観点から、引き続きコスト低減は重視しつつ、事業完遂が可能な計画を高く評価する方向で、公募制度を見直す。
    - 適切な供給価格での入札がされるための価格点の設計
    - より精緻な事業実現性の採点
    - スケジュールの柔軟性の確保 等
- ⇒第1ラウンド3海域の再公募を含む今後の公募に適用。

### 既存の事業環境の整備

- 国内サプライチェーンの構築や人材育成等の産業基盤の確立はまだ緒についたばかり。初期の案件形成を着実に進めることで、産業基盤を構築していく必要。
- 事業完遂の重要性及び公募の公平性の観点等を総合的に判断した結果として、第2ラウンド・第3ラウンドの事業について、以下の方針を取りまとめ。
  - ① 長期脱炭素電源オークションへの参加
  - ② 公募占用計画変更に係る柔軟な対応
  - ③ 一定要件下における海域占用許可の更新の原則化(※) 等

(※)③については既存事業のほか、今後公募する事業も対象

## 背景・趣旨

- 洋上風力発電については、「第7次エネルギー基本計画(令和7年2月閣議決定)」において、2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含む30～45GWの案件を形成することを目指すこととしており、また、令和7年6月にはEEZへの洋上風力発電の設置に係る許可制度を創設する改正法が成立した。
- 更に、令和7年8月、洋上風力産業ビジョン(第2次)において、2029年度を目処に大規模浮体式洋上風力発電の案件形成を行うとともに、2040年までに15GW以上の案件形成を行うことを政府目標として掲げている。
- 浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民WGで整理した海上施工シナリオ等を踏まえ、浮体式の大量導入に必要とされる港湾機能等について検討するため、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催する。

## 主な検討項目

○浮体式洋上風力発電に対応した港湾の施設規模の検討

○基地港湾の更なる効率的な利用に向けた検討

## 委員

### 【有識者(敬称略)】

- ・日本大学 理工学部海洋建築工学科教授
- ・足利大学 名誉教授
- ・早稲田大学 法学学術院 教授
- ・東京理科大学 創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授
- ・横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授
- ・京都大学 経営管理大学院 特命教授

- 居駒 知樹
- 牛山 泉
- 河野 真理子
- 菊池 喜昭
- 來生 新(座長)
- 渡部 富博

### 【関係団体】

(一財)沿岸技術研究センター、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所、(一財)港湾空港総合技術センター、(一社)日本埋立浚渫協会、(一社)日本港運協会、(公社)日本港湾協会、(一社)日本風力発電協会、(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会、浮体式洋上風力建設システム技術研究組合、浮体式洋上風力技術研究組合

※下線部は令和7年度より新たに参加した構成員

### 【行政関係者】

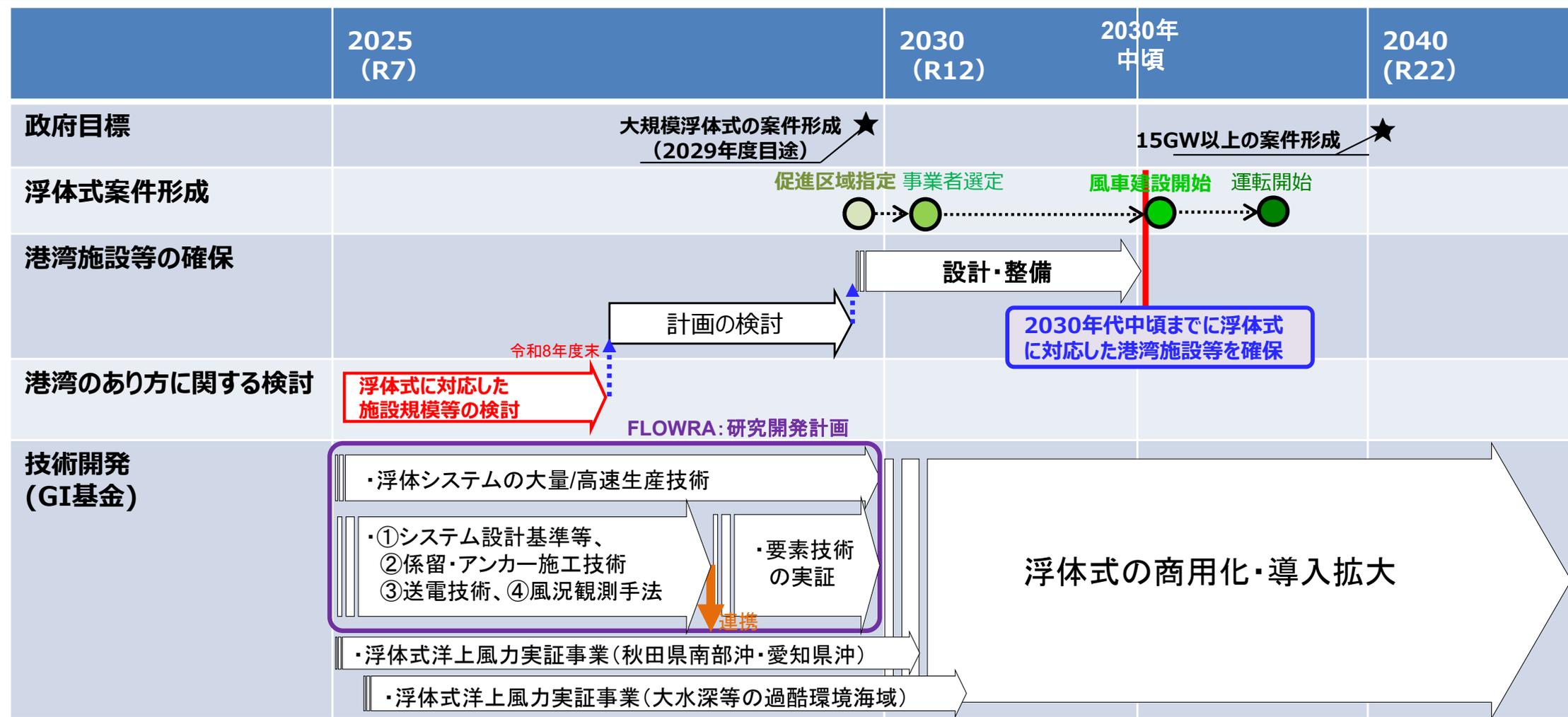
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課風力事業推進室、国土交通省港湾局計画課、同産業港湾課、同海洋・環境課、国土交通省海事局海洋・環境政策課

## 開催状況

第1回:令和7年11月11日(火) 第2回:令和8年1月14日(水) 第3回:令和8年3月4日(水)

# 浮体式洋上風力発電に対応した港湾のあり方に関する検討スケジュール

令和7年度洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会  
(11/11開催)資料3より抜粋加工



港湾のあり方に関する検討事項	
令和6年度	・浮体式洋上風力の大量導入に向けた海上施工シナリオの構築
令和7年度	・前提条件(風車規模、発電所規模、建設工程等)を踏まえた港湾の施設規模の検討 ・基地港湾の更なる効率的な利用に向けた検討
令和8年度	・浮体式洋上風力発電に対応した港湾の施設規模の提示 等

# 浮体式洋上風力発電に対応した港湾の施設規模の検討

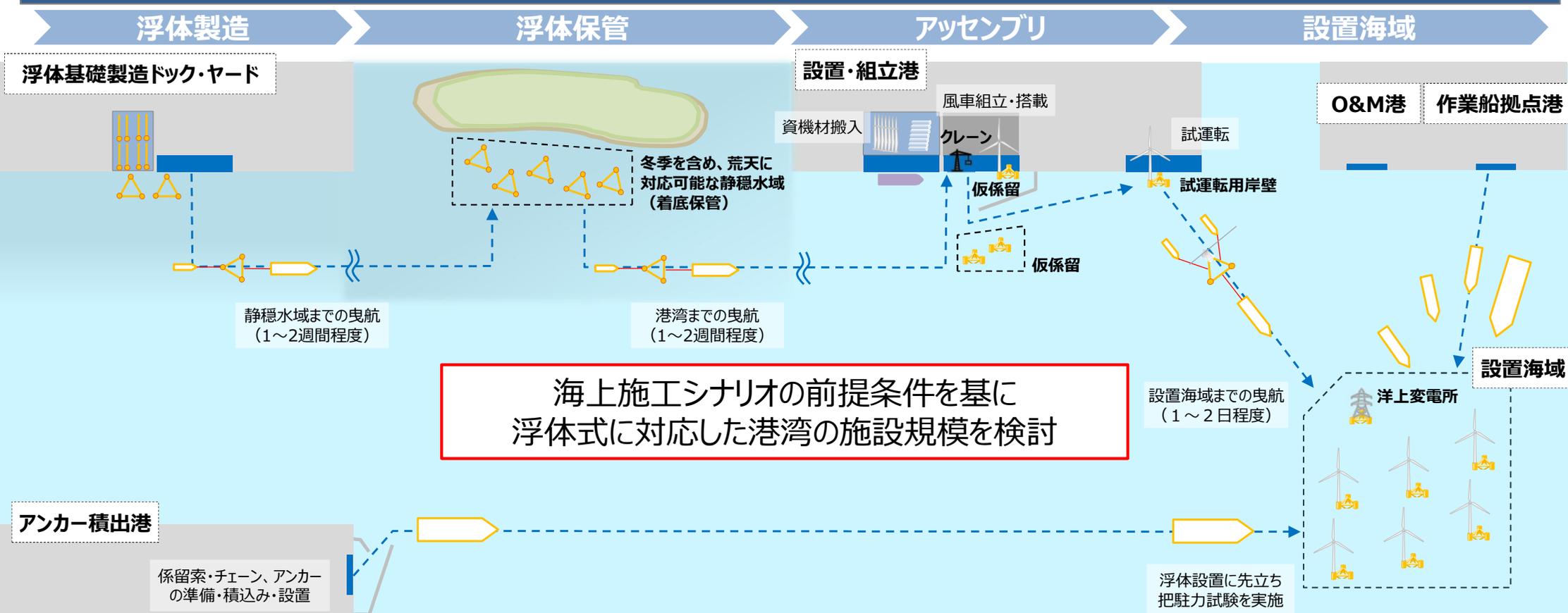
令和7年度洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会  
(11/11開催)資料3より抜粋加工

青色: 令和8年度に検討

## 前提条件

設置水深	設置場所	設置基数	風車サイズ	浮体基礎のタイプ	浮体基礎の部材
200m	沖合20km程度	60基	15MW機	セミサブ型/ <b>バージュ型</b> <b>/スパー型</b>	鋼製/ <b>コンクリート製</b>
アンカーの形式	係留方法	係留索の素材	係留本数	施工期間	アッセンブリ場所・方法
ストックレス (ドラッグアンカー)	カテナリー係留	チェーン/ <b>ハイブリッド</b>	6本	2年/3年	岸壁/ <b>作業船</b> <b>/海上作業基地</b>

## 海上施工シナリオ



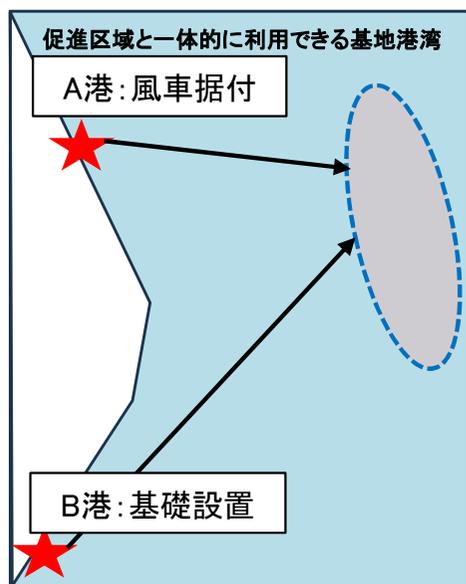
海上施工シナリオの前提条件を基に  
浮体式に対応した港湾の施設規模を検討

※浮体の保管やアッセンブリの状態が着底か仮係留かは一例であり、浮体基礎の設計や施工環境等により異なる。

- 事業者・業界団体の要望等を踏まえ、事業者負担の軽減や施工の効率化等の観点から、基地港湾の柔軟な利用を促進する仕組みの構築に向けて検討を進めてきたところ。
- 現行の基地港湾制度について、基地港湾の更なる効率的な利用に向けて、「港湾間連携を促すための運用改善」、「基地港湾の利用機会を増やすための運用改善」に関して、制度見直しを行う。

## 【港湾間連携を促すための運用改善】

### ① 施工の効率化に向けた複数基地港湾利用の促進



➤ 「促進区域と一体的に利用できる基地港湾(A港)」と「それ以外の基地港湾(B港)」を利用する場合、B港の貸付料については、利用期間に応じた貸付料を導入することで、施工の効率化を図る。

利用港	1年目	2年目	3年目	4年目~
A港 (風車据付)		風車据付		
B港 (基礎設置)	基礎設置			
	← 賃貸借契約期間 (A港) / 賃貸借契約期間 (B港) →			

## 【基地港湾の利用機会を増やすための運用改善】

### ② 貸付契約1者目の契約保証額の軽減

➤ 賃貸借契約1者目の契約保証を投資額の50%(貸付料と同額)とすることで、1者目負担の軽減を図る。

### ③ 基地港湾貸付料の平準化

➤ 同一港湾管理者の基地港湾投資額を合算し、貸付料を平準化することで、基地港湾利用の平準化を図る。

### ④ 原状回復義務の緩和等

➤ 原状回復を行うことを要しない事例を整理する。  
 ➤ 基地港湾の利用スケジュール等の情報共有を行う場を設ける。

### ⑤ 柔軟な貸付料支払方法の設定(選択制)

➤ 運転開始までの貸付料支払抑制期間を導入し、売電開始後に貸付料の支払いを可能とすることで、事業者負担の軽減を図る。

# 洋上風力発電に係る海上工事に関する連絡会

○今般、事業環境を整備するにあたり、事業者・業界団体の要望等を踏まえ、事業者負担の軽減や施工の効率化等の観点から、基地港湾の柔軟な利用を促進する仕組みとして、基地港湾の情報の見える化を進めるため、2月27日に第1回「洋上風力発電に係る海上工事に関する連絡会」を開催し、関係者間で情報共有。

## 目的・開催状況

- 再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業において、選定事業者をはじめとする関係者間で、基地港湾利用を含む海上工事の進捗状況や予定に関する情報を共有することで、事業進捗の円滑化や基地港湾整備の効率化を図ることを目的として、洋上風力発電に係る海上工事に関する連絡会を開催。
- 競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため、連絡会は非公開。
- なお、今後の公募における新規参入者に対する情報格差を解消するため、再エネ海域利用法に基づく事業者選定の公募に向けた情報提供を受けた者もオブザーバー参加を認め、オブザーバーの情報は構成員に対しても非開示とした上で、本年2月に第1回連絡会を実施済。

## 構成員

再エネ海域利用法に基づく選定事業者（うち海上工事が今後予定されている者）	基地港湾の港湾管理者	関係地方整備局
つがるオフショアエナジー合同会社	青森県	国土交通省東北地方整備局
合同会社八峰能代沖洋上風力	秋田県	国土交通省関東地方整備局
男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy 合同会社	山形県	国土交通省北陸地方整備局
山形遊佐洋上風力合同会社	茨城県	国土交通省九州地方整備局
村上胎内洋上風力発電株式会社	新潟県	
みらいえのしま合同会社	北九州市	
上記以外の洋上風力発電事業者	研究所	事務局
五島フローティングウィンドファーム合同会社	海上・港湾・航空技術研究所 港湾 空港技術研究所	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 風力政策室
合同会社グリーンパワー石狩		国土交通省港湾局海洋・環境課 海洋利用開発室
秋田洋上風力発電株式会社		
ひびきウィンドエナジー株式会社		
むつ小川原洋上風力開発株式会社		
株式会社ウィンドパワーエナジー		